



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
コード番号 4814 URL <https://www.nextware.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 豊田 崇克
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名） 渡邊 博和（TEL）06-6281-9866
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,353	△4.9	△112	—	△110	—	△110	—
2025年3月期中間期	1,422	20.8	△142	—	△143	—	△141	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △110百万円（—％） 2025年3月期中間期 △141百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△8.67	—
2025年3月期中間期	△11.10	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年3月期中間期	1,413		1,112		78.7
2025年3月期	1,546		1,222		79.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,112百万円 2025年3月期 1,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,000	△0.3	30	—	30	—	10	—	0.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	13,015,222株	2025年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	308,719株	2025年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	12,706,503株	2025年3月期中間期	12,706,503株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調を示しました。先行きにつきましても、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による下振れリスクには引き続き注視が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、国内景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）関連需要が引き続き堅調に推移しております。一方で、既存システムの老朽化やIT人材の不足といった課題が顕在化しており、企業にはIT基盤の再構築や人材戦略の強化が求められています。また、生成AIを活用したAX（AIトランスフォーメーション）への関心が急速に高まり、国内外の企業による関連投資が拡大しています。さらに、クラウドサービスの更なる普及に伴い、情報セキュリティ対策の高度化も喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループでは、ソリューション事業において、デジタル社会の進展に対応し、DX・AX領域における中長期的な成長を見据えた戦略的投資を継続するとともに、IoTやAIを活用した新たなソリューションの開発・提供に注力しております。エンターテインメント事業においては、株式会社OSK日本歌劇団のブランド力を活かし、全国公演の拡充やコンテンツの二次利用の強化を通じて、安定的な収益基盤の確立を目指しております。

これらの取り組みを進める中で、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高の減少に加え、次世代ネットワーク分野における技術力強化を目的として採用した2025年4月入社の新卒技術者30名に対し、クラウド領域を中心とした人材育成に注力し、技術研修および実務配属を通じて即戦力化を推進したこと、さらに、当該分野の需要拡大を背景に、2026年4月入社予定の技術者採用活動を積極的に進めたことにより、これら成長に向けた戦略的投資による費用増加の影響を受け、当中間期は損失となりました。しかしながら、DX・AX領域における新規ソリューションの市場獲得や、エンターテインメント事業におけるマーケティング戦略の実行によって、将来の収益成長に向けた基盤強化は着実に進展しております。また、前年度に導入した株主優待制度は、安定株主の獲得と自主公演における新規顧客の獲得に寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,353百万円（前年同中間期比4.9%減）、営業損失は112百万円（前年同中間期は142百万円の損失）、経常損失は110百万円（前年同中間期は143百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は110百万円（前年同中間期は141百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

企業のDX推進を背景としたIT需要は引き続き堅調に推移しております。防災情報制度の改正に伴い、自治体や企業における防災システムの更新計画が先送りされた影響により、売上高は前年同期比で減少しましたが、これは一時的な要因であり、当社主力分野であるDX・AI領域の需要は継続しております。

AIやIoTを活用した設備の予兆・異常検知サービスは、製造業や社会インフラ分野での操業停止リスクや品質リスクの低減策として導入が進んでおります。海外拠点向け案件は標準化および拡販フェーズに移行し、標準導入モデルの提供を開始し、専門知識を有さない顧客への迅速な導入を可能とする体制を整えています。さらに、生成AIを活用した予防保全技術や知識伝承への応用検討を進め、AIカメラとの連携による時系列データ解析や異常検知の高度化にも取り組んでいます。また、顔認証技術や人流分析を活用した生体認証ソリューションは、法人分野で普及が進み、パスワードレス認証を含む総合的なセキュリティ基盤として新たな需要を獲得しました。加えて、ドローン分野ではAIカメラを活用した物体検知や障害物回避を含む自律飛行制御技術の実証を進め、IoT機器とクラウド環境を結ぶ通信ソリューションの開発も継続しています。

利益面では、次世代ネットワーク分野における人材強化に伴い、新人育成や採用活動に係る費用が発生しましたが、変動費の抑制や固定費の削減に努めた結果、セグメント損失は前年同期比で縮小しました。今後は、防災DXにおける意思決定支援プラットフォームの高度化、標準化モデルによる市場浸透、ならびに生成AIを活用した新技術の社会実装を加速し、収益改善を図ります。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は1,050百万円（前年同中間期比5.4%減）となり、セグメント損失は93百万円（前年同中間期は136百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

連結子会社である株式会社OSK日本歌劇団は、主力コンテンツであるグランドレビュー公演を中心に、大阪・関西万博関連イベントや海外公演など多様な取り組みを実施しました。8月には新橋演舞場公演を初めてコンテンツ配

信し、さらに劇団初のイギリス・マンチェスター公演への出演も実現しました。

業績は、大阪・関西万博関連イベントの影響によりグランドレビュー公演が上期に集中し、お客様の来場機会が重なった結果、各公演の観劇回数が減少し、チケット販売は前年同期を下回りました。さらに、高採算の自主公演数が減少したことから、減収減益となりました。

一方で、メディア露出やテレビ出演の増加、販売グッズの開発、公式オンラインショップのリニューアルなどマーケティング活動を積極的に展開しております。さらに、NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の放送効果による知名度向上を背景に、地方での自主公演の増加に取り組んだ結果、トップスターによる全国巡業公演の開催が決定するなど、収益改善に向けた取り組みは着実に成果を上げています。また、前年度に導入した株主優待制度も、新規顧客や協賛企業の獲得に引き続き寄与しております。

これらの結果、エンターテインメント事業の売上高は302百万円（前年同中間期比2.8%減）、セグメント損失は18百万円（前年同中間期は6百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は1,413百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円減少しました。これは主として、仕掛品が35百万円、流動資産その他が22百万円、無形固定資産が25百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が130百万円、現金及び預金が86百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は301百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円減少しました。これは主として、流動負債その他が41百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が58百万円減少したことによります。

純資産合計は1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べて110百万円減少しました。これは、利益剰余金が110百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,298	366,696
受取手形、売掛金及び契約資産	419,537	288,626
商品	36,985	35,546
仕掛品	11,833	47,124
貯蔵品	1,430	1,195
その他	93,929	116,125
流動資産合計	1,017,014	855,315
固定資産		
有形固定資産	120,337	116,467
無形固定資産	105,470	130,474
投資その他の資産		
投資有価証券	140,211	140,211
その他	163,165	171,093
投資その他の資産合計	303,377	311,305
固定資産合計	529,185	558,246
資産合計	1,546,199	1,413,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,923	94,365
1年内返済予定の長期借入金	1,950	-
未払法人税等	14,592	11,094
その他	144,077	185,643
流動負債合計	313,543	291,103
固定負債		
退職給付に係る負債	4,488	4,488
資産除去債務	5,514	5,515
その他	12	12
固定負債合計	10,015	10,016
負債合計	323,558	301,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	△212,897	△323,095
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	1,222,641	1,112,442
純資産合計	1,222,641	1,112,442
負債純資産合計	1,546,199	1,413,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,422,376	1,353,279
売上原価	1,123,016	1,046,068
売上総利益	299,359	307,210
販売費及び一般管理費	442,318	420,031
営業損失(△)	△142,959	△112,820
営業外収益		
受取利息	134	502
受取配当金	240	240
その他	1,178	2,523
営業外収益合計	1,553	3,266
営業外費用		
支払利息	519	55
支払保証料	300	300
消費税等差額	-	193
為替差損	1,425	-
営業外費用合計	2,245	550
経常損失(△)	△143,651	△110,104
特別損失		
固定資産除却損	-	214
事務所改装費用	8,458	-
特別損失合計	8,458	214
税金等調整前中間純損失(△)	△152,110	△110,318
法人税、住民税及び事業税	1,900	3,343
法人税等調整額	△13,008	△3,464
法人税等合計	△11,107	△120
中間純損失(△)	△141,002	△110,198
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△141,002	△110,198

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失（△）	△141,002	△110,198
中間包括利益	△141,002	△110,198
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△141,002	△110,198

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,111,292	311,083	1,422,376	—	1,422,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	633	12,636	13,269	△13,269	—
計	1,111,925	323,720	1,435,645	△13,269	1,422,376
セグメント損失(△)	△136,832	△6,202	△143,034	75	△142,959

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,965	302,313	1,353,279	—	1,353,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	14,735	17,522	△17,522	—
計	1,053,752	317,048	1,370,801	△17,522	1,353,279
セグメント損失(△)	△93,426	△18,530	△111,957	△863	△112,820

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。